

『太陽光FP電卓』お申込書兼契約書

お申込日(西暦) 年 月 日

【お客様情報】

フリガナ 会社名				(印)	
フリガナ 代表者名					
フリガナ 担当者名	〔 部署・役職 〕				
フリガナ 住所	〒				
T E L		F A X			
Eメール					
ご希望の契約者ログイン名をご記入ください。 ※英・数字(4~12文字)でご指定ください。 ※ご指定名が既に使用されている等の理由で変更をお願いする 場合があります。(その場合はご連絡いたします)		第1希望			
		第2希望			
お申込みユーザー数 …		〔 基本パック 3 ユーザー 〕	+	〔 追加パック ユーザー 〕	

【ご利用料金】

『マイホームFP』をご利用中のお客様	
■初期費用	: 5,000 円 (税込 5,400 円) ※初回申込時のみ
■基本パック (3ユーザー)	: 月額 5,000 円 (税込 5,400 円)
■追加パック (1ユーザー)	: 月額 1,400 円 (税込 1,512 円)
上記以外のお客様	
■初期費用	: 5,000 円 (税込 5,400 円) ※初回申込時のみ
■基本パック (3ユーザー)	: 月額 6,000 円 (税込 6,480 円)
■追加パック (1ユーザー)	: 月額 1,600 円 (税込 1,728 円)

【お支払い方法】

1. 初期費用、初回月額利用料は銀行振込をお願いします。
お申込書確認後、弊社よりご連絡させて頂き、請求書およびログイン名(ID)、パスワード等をEメールにてお知らせします。
2. 月額利用料は、口座自動振替とさせて頂きます。
申込手続き完了後、『預金口座振替依頼書』を郵送いたしますので、必要事項をご記入の上、ご返送下さい。
3. 月額利用料は、毎月10日に口座自動振替いたします。
10日が休日、祝祭日の場合、翌金融機関営業日が振替日となります。
尚、口座振替代行会社との手続きが完了するまでは請求書を発行しますので、遅延なくお支払下さい。

ご記入に際しては利用規約にご同意いただいた上でお願いいたします。また、ご記入頂いた情報は、弊社の個人情報取扱い基準である「個人情報保護方針」に基づき管理いたします。

お申込みはFAXで

開発・販売元 株式会社システムデザイン・アクティ

FAX 0852-31-8399

〒690-0044 島根県松江市浜乃木 7-9-7

TEL:0852-31-1670 FAX:0852-31-8399

メール:info@acty.ne.jp URL:http://www.acty.ne.jp/

『太陽光F P電卓』ご利用規約

第1条 (サービスの定義)

1. 「太陽光F P電卓」とは、株式会社システムデザイン・アクティブ(以下、「甲」という)が開発・運営する「太陽光発電システム」の導入効果をシミュレーションするためのコンピューターシステムであり、甲と契約した個人または法人、団体(以下「乙」という)に対し、本サービスの利用を許可するサービス(以下「本サービス」という)をいいます。
2. 本サービスはASP(Application Service Provider)サービスとして乙に提供するものとし、乙は、所有する機器に特定のソフトウェアをインストールすることなく、インターネットを通して甲が管理するサーバー上で稼動するアプリケーションを利用することが可能です。
3. 本サービスを利用するために、乙はインターネット接続に必要な機器及び通信手段を自ら用意し管理する必要があります。

第2条 (本サービスの利用目的)

乙は本サービスを商用目的で利用することができます。但し、乙が本サービスを利用して本サービスと同様の、若しくは類似のサービスを第三者に提供することはできないものとします。

第3条 (禁止事項)

乙は本サービスの利用にあたって、以下の行為を行ってはならないものとします。

1. 甲、又は第三者の知的所有権を侵害する行為、又はその恐れのある行為。
2. 甲、又は第三者に対する誹謗、中傷及び不利益を与える行為、又はその恐れのある行為。
3. 甲、又は第三者に対し虚偽の申請、届出を行う行為。
4. 猥褻な文書、画像等、公序良俗に反する行為。
5. 法令に反する行為、又はその恐れのある行為。
6. 犯罪及び犯罪に結びつく行為、又はその恐れのある行為。
7. コンピュータウイルス、又はスパムメール等により、ソフトウェア、ハードウェア等を破壊、制限する行為、及びその他不正の目的でアクセスする一切の行為。
8. 本サービスの運営を妨げる行為、又はその恐れのある行為。
9. その他甲が不利益と判断する一切の行為。

第4条 (本サービスの変更・停止・制限)

1. 本サービスの内容は、甲の意思により全部または一部を変更できるものとします。その場合には、甲は乙への事前の連絡を行うものとします。ただし、本規約および乙のシステム操作に変更が生じない場合はこの限りではありません。
2. 本サービスを提供するためのシステムは、原則として甲が24時間運用するものとします。但し、システムまたは関連設備の修繕保守、故障等、止むを得ない事由による運用停止はこの限りではありません。そのような場合、甲は乙に対し可能な限り事前通告を行うが、天災、突発事故、故障等の場合は通告を省略することができるとします。以上の事由によって本サービスに一時的な中断、遅延等が発生しても、甲は一切責任を負わないものとします。
3. 乙の行為により二次的な結果として、本サービスに多大な負荷を与えた場合、甲は乙の利用を制限することができるものとします。

第5条 (契約)

1. 乙は甲が指定する書面に必要事項を記入し署名、捺印をもって申し込み、それを甲が承諾することで契約の成立とする。
2. 甲は次のいずれかに該当する場合、前項に定める申し込みを拒絶することができるものとする。
 - (1) 乙の申し込みに関する甲への届出事項に虚偽の記載または必要事項の記入漏れがある場合。
 - (2) 本サービスに関連する設備等の運用、保守が技術上困難になる場合、又はその恐れがある場合。
 - (3) その他、本サービスを提供することが不適切または不都合であると甲が判断した場合。
3. 乙は、本サービス利用に関し、甲が別途定める月額利用料を甲の指定する方法により支払うものとします。
4. 本サービスに関する月額利用料の計算にあたっては、サービス利用開始月の1日から1ヶ月を計算期間とします。
5. 送金に際して発生する手数料は全て乙の負担とします。
6. 甲は1ヶ月前の告知をもって月額利用料の改定を行うことができるものとします。

第6条 (停止)

1. 乙が次の何れかに該当する場合、甲は、事前の通知なく、直ちにサービスの利用を停止することができるものとします。
 - (1) 本サービスの料金の支払がなされないとき。

第7条 (解約)

1. 甲はいつでも、停止の1ヶ月前までに乙に書面にて通知することによって本サービスを解約することができるものとします。
2. 乙が次の何れかに該当する場合、甲は、事前の通知なく、直ちにサービスを解約することができるものとします。
 - (1) 本規約の条項に違反したとき。
 - (2) 本サービスの料金の支払がなされないとき。
 - (3) 監督庁より営業許可の取り消し、営業停止等の処分を受けたとき。
3. 乙はいつでも、停止1カ月前までに甲に届け出ることによって本サービスを解約することができるものとします。
4. 前項により解約の場合、乙が既に支払った料金は一切、払い戻ししないものとし、未払い分は一括でお支払い頂くものとします。また、サーバー内の乙に帰属するデータについては返却しないものとします。

第8条 (届出義務)

1. 乙は、本サービスの申込内容に変更があった場合は、速やかに甲に届け出るものとします。
2. 乙が前項の届出を怠ったために、甲の通知または送付された書類が延着し、または到達しなかった場合には、通常到達すべき時に到達したものとします。

第9条 (免責)

1. 甲の責任は、本サービスを乙が快適に利用できるように、最善の努力を持って本サービスの提供を行う事に限られるものとします。
2. 乙は全て自己責任において本サービスを利用するものとします。また乙が本サービスを利用する事によって不利益や損害が生じた場合にも甲は一切の責任を負わないものとします。
3. 甲は、以下のいずれかが発生した場合でも一切の責任を負わないものとします。
 - (1) 本サービスが変更、中断、中止もしくは廃止となった場合。
 - (2) 本サービスに関連して乙または第三者に損害が発生した場合。

第10条 (損害賠償)

乙もしくは甲が、本契約に違反し、または故意や重大な過失により相手方に損害を与えた場合、両者協議のうえその損害を賠償するものとします。

第11条 (秘密保持義務)

1. 乙および甲は、この契約により知り得た情報を機密情報として取扱い、相手方の同意なしに、第三者へ開示または漏洩してはならないものとします。
2. 秘密保持義務は、本契約終了後も有効であるものとします。

第12条 (譲渡の禁止)

本サービスに関して発生した債権及び契約上の地位は原則として譲渡することは出来ないものとします。

第13条 (本規約の変更)

1. 甲は本規約を随時変更出来るものとします。内容の変更については、甲のウェブサイトにて公開した時点で了承したものとみなします。
2. 甲がウェブサイト上に随時発表している諸規定は本規約の一部を構成するものとします。

第14条 (準拠法)

本規約の成立、効力、履行及び解釈に関しては日本法を適用します。

第15条 (協議義務)

本サービスの利用に関して本規約、甲の指導により解決出来ない問題が生じた場合には双方誠意を持って話し合い、これを解決するものとします。